

[6] ブルガリア

1. ブルガリアの概要と開発課題

(1) 概要

ブルガリアでは 2009 年 7 月の総選挙の結果、2006 年に結党された新興右派政党である GERB（ブルガリアの欧州における発展のための市民）が政権の座についた。国民議会で単独過半数をわずかに下回る勢力ながら、国民の支持のもと比較的安定的に政権を運営しており、懸案である司法改革、組織犯罪・汚職対策の分野においても進展が見られる。現政権の政策目標はユーロ導入及びシェンゲン協定加入であるが、新たな財政赤字が表面化したことなどを受け、2015 年以降へのユーロ導入の先送りを表明した。

経済面では、2005 年から 2008 年にかけて年平均 6%程度の経済成長を維持してきたものの、世界的な金融危機の影響を受け、2009 年はマイナス 5%となった。政府は景気低迷の中でも財政赤字縮小のために緊縮財政を維持しており、国内の開発ニーズに十分には資金が配分されないことが懸念される。

(2) 国家開発計画

「国家開発計画 2007～2013」：2005 年 12 月、ブルガリア政府は「国家開発計画 2007～2013」を発表した。国家開発計画では、2013 年までに EU への完全統合プロセスを通じ、持続可能な開発の原則に合致した知的産業経済の達成による高い経済成長の維持、人的資本の質の向上と雇用の確保、所得向上及び社会統合の推進によって、高い生活水準を達成することを目指している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	7.6	8.7
出生時の平均余命	(年)	73	72
G N I	総 額 (百万ドル)	47,327.35	19,082.65
	一人あたり (ドル)	5,390	2,260
経済成長率	(%)	6.0	-9.1
経常収支	(百万ドル)	-11,898.23	-1,710.00
失 業 率	(%)	5.7	-
対外債務残高	(百万ドル)	38,045.05	10,889.63
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	30,474.97	6,950.00
	輸 入 (百万ドル)	41,065.42	8,027.00
	貿易収支 (百万ドル)	-10,590.45	-1,077.00
政府予算規模 (歳入)	(百万レフ)	24,259.47	21.4
財政収支	(百万レフ)	2,134.77	-2.292
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	10.5	7.2
財政収支	(対GDP比, %)	3.2	-5.0
債務	(対GNI比, %)	91.4	-
債務残高	(対輸出比, %)	127.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.4	3.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	-	13.62
面 積	(1000km ²) ^(注2)	111	
分 類	D A C	-	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画2007～2013	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	5,426.22	5,106.84
	対日輸入 (百万円)	7,070.92	7,840.62
	対日収支 (百万円)	-1,644.70	-2,733.77
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		4	3
ブルガリアに在留する日本人数	(人)	161	104
日本に在留するブルガリア人数	(人)	440	-

ブルガリア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	98.3 (2005-2008年)	93 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	94.6 (2001-2010年)	86 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	100 (2008年)	98
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	98.1 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	9 (2008年)	28 (1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	11 (2008年)	18
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	11 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(a) (%)	<0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数（10万人あたり）	43 (2008年)	46
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2008年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100 (2008年)	99
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	10.3 (2008年)	—
人間開発指数（HDI）		0.743 (2010年)	0.678

注) []内は範囲推計値。

2. ブルガリアに対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

1989年に共産主義体制が崩壊し、1990年7月にはG24の支援対象国に含まれたことを踏まえ、我が国はブルガリアへの援助を本格化させた。2005年のブルガリアの被援助国卒業を踏まえ、我が国の経済協力は縮小・終了段階にある。

（2）意義

ブルガリアはEU加盟国としての立場を有する一方で、ブルガリア国民は、我が国に対し、高い技術力をもとに経済発展を遂げた国として信頼の念を抱いている。また、体制転換直後からEU加盟前後に至るまでの我が国からの一貫した民主化・市場経済化支援は高く評価されている。

EU内の親日国であるブルガリアとの安定した協力関係を維持・発展させることは、我が国の欧州に対する外交政策上も意義深く、また、EUの東側の入口としての位置付けから我が国との経済関係も今後更に深化することが見込まれることが期待される。

ブルガリアはEUの最貧国であり、保健・医療、社会福祉、初等教育などの分野では、人間の安全保障に係る基本的な開発ニーズが未だ多く存在する。また、港湾等の運輸インフラ整備を我が国が支援していることは、ブルガリアへの直接投資を促し、持続的成長を促す観点から意義深い。

（3）基本方針

2005年にブルガリアはOECD-DAC被援助国リストから削除され、2007年にEUに加盟したことから、2008年度末をもってJICA事務所が閉所され、我が国の技術協力は大きな成果をもって終了した。今後は、草の根・人間の安全保障無償資金協力等による支援をもって最大限の成果を上げ、ブルガリアの自立的発展を促していくとともに、民間の経済関係促進にシフトしていくことが重要になっている。また、ブルガリアは、被援助国から援助国への転換を図っており、我が国としては、ブルガリアの「ドナー化」の動きを歓迎し連携を図っていく方針である。

（4）重点分野

従来、市場経済化、環境保全、農業振興、経済・社会インフラ整備を重点分野と定めていたが、ブルガリアの被援助国卒業を踏まえ、現在は、人間の安全保障の観点から引き続き支援が必要である、保健・医療、社会福祉、初等教育分野を中心に支援を行っている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	0.74	6.14 (5.42)
2006年	－	1.03	6.09 (5.49)
2007年	369.32	3.77	2.90 (2.90)
2008年	－	0.70	0.67 (0.67)
2009年	－	1.01	0.01
累 計	770.06	33.15	111.83

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ブルガリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	8.70	1.24	10.79	20.73
2001年	40.30	0.55	7.55	48.40
2002年	28.21	0.99	7.53	36.73
2003年	19.28	0.38	5.51	25.18
2004年	21.76	0.75	6.18	28.69
累 計	128.57	20.34	109.29	258.21

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブルガリア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
5. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
6. ブルガリアへの援助はOA（公的援助）。

ブルガリア

表－6 諸外国の対ブルガリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	米国 119.16	ドイツ 29.08	日本 20.73	フランス 10.21	スイス 7.44	20.73	207.04
2001年	日本 48.40	米国 39.79	ドイツ 37.09	スイス 11.19	フランス 10.95	48.40	173.43
2002年	ドイツ 49.17	米国 47.53	日本 36.73	フランス 14.92	オーストリア 9.41	36.73	189.22
2003年	ドイツ 89.59	米国 44.62	日本 25.18	フランス 19.80	オーストリア 11.49	25.18	226.08
2004年	ドイツ 106.49	米国 38.88	日本 28.69	フランス 24.69	ギリシャ 11.34	28.69	245.95

出典) OECD/DAC

- 注) 1. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
2. ブルガリアへの援助はOA（公的援助）。

表－7 国際機関の対ブルガリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 95.34	GEF 3.96	UNDP 0.83	UNTA 0.74	UNHCR 0.72	0.17	101.76
2001年	CEC 165.04	EBRD 2.02	UNHCR 0.87	UNTA 0.79	UNDP 0.65	0.20	169.57
2002年	CEC 129.30	EBRD 2.88	UNHCR 0.88 UNTA 0.88	—	UNDP 0.70	0.85	135.49
2003年	CEC 179.95	EBRD 2.34	UNTA 1.42	UNHCR 0.77	UNDP 0.68	0.55	185.71
2004年	CEC 354.67	EBRD 2.52	GEF 1.10	UNHCR 0.93	UNTA 0.92	0.95	361.09

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
3. ブルガリアへの援助はOA（公的援助）。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	400.74億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	6.03億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	97.34億円 研修員受入 740人 専門家派遣 180人 調査団派遣 523人 機材供与 866.31百万円 協力隊派遣 226人
2005年	な し	0.74億円 考古学研究所・博物館に対する考古学研究 機材整備計画 (0.41) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.27)	6.14億円 (5.42億円) 研修員受入 71人 (56人) 専門家派遣 28人 (25人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 21.29百万円 (21.29百万円) 留学生受入 145人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (1人)
2006年	な し	1.03億円 ブルガリア国営ラジオ交響楽団楽器整備 計画 (0.51) 草の根文化無償 (2件) (0.11) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.42)	6.09億円 (5.49億円) 研修員受入 173人 (46人) 専門家派遣 24人 (23人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 25.80百万円 (25.80百万円) 留学生受入 112人 (協力隊派遣) (12人)
2007年	369.32億円 ヴァルナ港及びブルガス港コンテナ ターミナル整備計画 (369.32)	3.77億円 東ロドピ山トラキア美術博物館センター 建設計画 (3.41) 草の根文化無償 (1件) (0.00) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.35)	2.90億円 (2.90億円) 専門家派遣 15人 (15人) 調査団派遣 27人 (27人) (その他ボランティア) (1人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年	な し	0.70億円 草の根文化無償（2件）（0.10） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.60）	0.67億円（0.67億円） 調査団派遣 5人（5人）
2009年	な し	1.01 国立美術ギャラリー修復室機材及び視聴覚 機材整備計画（0.47） 草の根文化無償（1件）（0.03） 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.51）	0.01億円
2009年 度までの 累計	770.06億円	33.15億円	111.83億円 研修員受入 842人 専門家派遣 243人 調査団派遣 589人 機材供与 913.40百万円 協力隊派遣 253人 その他ボランティア 2人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ビジネス人材育成センタープロジェクト カザンラク地域振興計画プロジェクト	04. 3～07. 3 04.10～08. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
全国総合水資源管理計画調査	06. 5～08. 1

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ソフィア市第一総合病院診療器具整備計画 ペルニツ市ヴァシル・レフスキ第12小・中学校エネルギー効率向上計画 カザンラク市総合病院診療器具整備計画 カルジャリ市国立精神病院病棟改修計画 ヴァルナ市リュベン・カラヴェロフ中等学校衛生施設改修計画 ヤコルダ市聖キリル・メトディアス総合学校施設改修計画 ヴェトヴォ市ヴァシル・レフスキ小・中・職業訓練学校省エネ促進計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1105頁に記載。